

学業院中学校屋内運動場他改築工事（建築）
一般競争入札説明書
（条件付一般競争入札（総合評価方式特別簡易型））

本説明書は、学業院中学校屋内運動場他改築工事（建築）の一般競争入札に参加しようとする者に対し、入札の方法その他入札参加に必要な手続き等を説明するものである。

1 入札に関する事項

- (1) 工 事 名 学業院中学校屋内運動場他改築工事（建築）
- (2) 工 期 令和 10 年 1 月 31 日（月）まで
- (3) 工事概要 屋内運動場、武道場の改築工事及び関連工事（建築一式工事）
- (4) 入札方式 総合評価方式特別簡易型による条件付一般競争入札
- (5) 工事場所 太宰府市観世音寺 3 丁目 11 番 1 号
- (6) 発注形態 特定建設工事共同企業体
- (7) 予定価格 1,047,000,000 円（消費税等別）
- (8) 低入札価格調査制度に係る調査基準価格及び失格判定基準額を設定する。
- (9) 地方自治法、地方自治法施行令、その他関係法令に則ること。
- (10) 太宰府市契約規則その他本市の条例、規則等の規定を順守すること。

2 入札参加資格

入札公告のとおり。

3 入札事務の担当部署

太宰府市総務部管財課契約係（TEL 092-921-2121（内線 504））

4 入札書類等の配布

入札公告のとおり。

5 質疑に関する事項

- (1) 公告、入札説明書、仕様書等関係書類に関して質疑がある場合は質疑書（様式 1 号）に入札件名、会社名及び図面番号並びに質問事項等の必要事項を記入の上、メールで提出すること。なお、電子メール送信後は、電話により到着の確認をすること。
- (2) 提出期限：令和 8 年 10 月 26 日（月）正午まで（必着）
- (3) 提出先：太宰府市総務部管財課契約係
送信先メールアドレス：kanzai@city.dazaifu.lg.jp
メールの件名は「【学業院中学校屋内運動場他改築工事（建築）】質疑書（事業者名又は共同企業体名）」とし、宛先部署は管財課契約係とする。
- (4) 質疑に対する回答は令和 8 年 10 月 30 日（金）午後 1 時までに太宰府市ウェブサイトに掲載する。

なお、単なる要望など内容が質疑にあたらないものについては一切回答しない。

- (5) 仕様書等の内容に変更、追加、修正等が生じた場合は、令和 8 年 10 月 30 日（金）午後 1 時までに太宰府市ウェブサイトに掲載する。

6 【電子入札】に必要な書類及び提出先・日時・方法等

※共同企業体の代表構成員が行うものとする。

(1) 入札に必要な書類

- ① 入札参加資格確認申請書（電子入札システムへの入力及び様式 2 号の添付）
- ② 入札書（電子入札システムへの入力）
- ③ 工事費内訳書（様式 4 号）
- ④ 総合評価技術資料調書（様式 5 号）
- ⑤ 下請負契約計画書（様式 6 号）（共同企業体の構成員に市内業者を含む場合は不要）
- ⑥ 委任状（特定建設工事共同企業体用）（様式 14 号）

(2) 提出要領

電子入札システムにより①入札参加資格確認申請書を提出する。提出後、太宰府市から受付票を発行、送付する。送付された受付票を確認後、電子入札実施要領第 8 条に従い、提出期限までに②から⑥の資料を電子入札システムにより提出する。

(3) 提出期限

- ① 令和 8 年 11 月 10 日（火）午後 5 時必着
- ②～⑥ 令和 8 年 11 月 17 日（火）午後 5 時必着

- (4) 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (5) 入札執行回数は、1 回とする。

7 【紙入札】に必要な書類及び提出先・日時・方法等

※共同企業体の代表構成員が行うものとする。

(1) 入札に必要な書類

- ① 入札参加資格確認申請書（様式 2 号）
- ② 入札書（様式 3 号）
入札参加資格確認申請書受付票送付後に提出。内封筒に封入し代表者の押印がされたもの。
- ③ 工事費内訳書（様式 4 号）
②の入札書と一緒に内封筒に封入すること。
- ④ 総合評価技術資料調書（様式 5 号）
- ⑤ 下請負契約計画書（様式 6 号）（共同企業体の構成員に市内業者を含む場合は不要）
- ⑥ 委任状（特定建設工事共同企業体用）（様式 14 号）

(2) 提出先

(3) 提出方法及び提出期限

① 郵送又は窓口を持参すること。令和8年11月10日（火）午後5時必着

②～⑥ 内封筒と外封筒の2種類の封筒を準備し（内封筒は長型3号を使用し、外封筒はA4サイズの書類を折り曲げずに入れることができるもの。）、必要事項を記入した②入札書及び③工事費内訳書を内封筒に入れて封印し（封筒裏面の継ぎ目部分に入札書に押印した印と同じ印で押印する）、その他入札に必要な書類とともに外封筒に入れ、管財課宛て一般書留、簡易書留、特定記録郵便による郵送又は窓口を持参にて提出すること。

内封筒及び外封筒の表面に共同企業体名及び件名「【学業院中学校屋内運動場他改築工事（建築）】入札書類在中」と朱書きすること。令和8年11月17日（火）午後5時必着

(4) 落札の決定及び入札執行回数は電子入札の場合と同様とする。

8 開札日時・場所等

(1) 日時 令和8年11月18日（水）午前11時00分

(2) 場所 太宰府市役所 本庁舎2階 入札室 太宰府市観世音寺1丁目1番1号

(3) 入札者のうち立会人となることを希望する者は、16の問合せ先に開札日の前日までに電話により申し出ること。

(4) 立会人の希望者が2人以上の場合には、市において当該希望者の中から無作為に1人を選出し、立会人に任命する。立会人がいない場合は、当該入札事務に関係のない市職員を1人以上立ち会わせて開札を行う。

(5) 立会人は、社員証等雇用関係を確認できるものを提示し、立会人名簿に必要事項を記載するものとする。

9 競争入札参加資格確認及び総合評価における技術評価点の確認に必要な書類及び提出先・日時・方法等

(1) 競争入札参加資格確認に必要な提出資料

ア 入札参加資格確認申請書

イ 共同企業体協定書（様式8号）

ウ 同種・同規模工事施工実績調書（様式9号）及び工事实績情報システム（CORINS）登録内容確認書（工事实績）など実績がわかるもの

エ 配置予定技術者調書（様式11号）

オ 下請負契約計画書（様式6号）（市内業者は除く。）

カ 有効期限内で最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

キ その他市長が指示する書類

※ア及びオは、入札時以前に提出されたもので審査するため追加提出の必要なし

(2) 総合評価における技術評価点の確認に必要な提出資料

ア 技術資料の提出について（様式7号）

イ 継続雇用する技術者の資格保有状況について（様式10号）

ウ 過去3年間の太宰府市での施工実績（様式12号）

エ その他市長が必要と認める書類

(3) 提出方法等

ア 提出先等 太宰府市総務部管財課契約係へメール又は直接持参すること。

イ 提出期限 令和8年11月20日（金）正午まで。ただし、入札公告10（3）により新たに落札候補者が決定された場合は、別に指定する。

ウ 確認は、上記の確認書類が提出された日の翌日から起算して、原則として3日以内（土曜日、日曜日その他の休日を除く。）に行うものとする。ただし、低入札価格調査制度に係る調査を行う場合、内容確認に疑義が生じた場合等は、この限りでない。

エ 落札候補者が提出期限内に(1)(2)に定める提出資料を提出しないとき、又は落札候補者が確認のために入札執行者が行う指示に応じないときは、入札を辞退したものとみなし、入札公告10（4）の規定を適用する。

10 低入札価格調査に必要な書類及び提出先・日時・方法等

(1) 提出資料

太宰府市低入札価格調査実施及び最低制限価格設定要領に定められた調査事項の内容が分かる書類

(2) 提出方法等

ア 提出先等 太宰府市総務部管財課契約係へメール又は直接持参すること。

イ 提出期限 令和8年11月20日（金）正午まで。ただし、入札公告10（3）により新たに落札候補者が決定された場合は、別に指定する。

ウ 落札候補者が提出期限内に(1)に定める書類を提出しないとき、又は落札候補者が内容確認のために入札執行者が行う指示に応じないときは、入札を辞退したものとみなし、「入札公告」10（4）の規定を適用する。

11 入札保証金及び契約保証金に関する事項

(1) 入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金は、要とする。

12 契約書作成の要否

(1) 契約書は要とし、市の指定する様式とする。

(2) 契約書の作成に関する費用は落札者の負担とする。

(3) 本契約は議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により太宰府市議会の議決を要するため、「この契約は仮契約であって太宰府市議会の議決を得たとき本契約としての効力を生ずるものとする。」の条文を契約書に付記する。

13 入札の無効

無効となる入札は、入札公告のとおりとする。

14 入札の延期又は中止等に関する事項

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期、中止又はこれを取り消すことがある。

- (1) 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められたとき。
- (2) 天災その他やむを得ない事情が発生した場合で、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。
- (3) 調達を取止め、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。

15 その他

- (1) 提出された書類等は、返却しない。
- (2) 入札者の名称及び入札金額は、太宰府市ウェブサイトで公表する。
- (3) 消費税等についての法改正や、その他国による制度の変更があった場合、契約金額その他の取り扱いについては、法改正その他の制度に基づき定めるものとする。
- (4) 設計図書等の他への転用は禁止する。
- (5) この入札において作成した書類等に係る費用は、入札者の負担とする。
- (6) 提出された書類等は、本市において他の目的に無断で使用しない。
- (7) 入札者は、質疑受付期間終了後、この入札説明書及び設計図書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (8) 令和８・９年度太宰府市入札参加資格登録時点から代表者、支店長等に変更があり、変更手続きをされていない場合は、太宰府市指名（一般）競争入札参加資格申請記載事項変更届（支店等に委任している場合は併せて年間委任状）をあらかじめ提出すること。
- (9) この入札説明書及び入札公告によるもののほか、太宰府市契約規則、太宰府市条件付一般競争入札実施要綱、太宰府市電子入札実施要領、太宰府市総合評価方式試行要領、太宰府市低入札価格調査実施及び最低制限価格設定要領及び入札心得書により入札を行う。

16 問合せ先

太宰府市総務部管財課契約係

電話 092-921-2121（内線 504）

メールアドレス kanzai@city.dazaifu.lg.jp

提出書類と提出締切日一覧（共通）

様式	書類	締切日	時間
様式 1 号	質疑書	令和 8 年 10 月 26 日(月)	正午
様式 2 号	入札参加資格確認申請書	令和 8 年 11 月 10 日(火)	午後 5 時
様式 3 号	入札書	令和 8 年 11 月 17 日(火)	午後 5 時
様式 4 号	工事費内訳書	令和 8 年 11 月 17 日(火)	午後 5 時
様式 5 号	総合評価技術資料調書	令和 8 年 11 月 17 日(火)	午後 5 時
様式 6 号	下請負契約計画書	令和 8 年 11 月 17 日(火)	午後 5 時
様式 7 号	技術資料の提出について	令和 8 年 11 月 20 日(金)	正午
様式 8 号	共同企業体協定書	令和 8 年 11 月 20 日(金)	正午
様式なし	有効期限内で最新の経営規模等評価結果 通知書・総合評定値通知書の写し	令和 8 年 11 月 20 日(金)	正午
様式 14 号	委任状（特定建設工事共同企業体用）	令和 8 年 11 月 17 日(火)	午後 5 時

提出書類と提出締切日一覧（A グループ）

様式	書類	締切日	時間
様式 9 号	同種・同規模工事施工実績調書 ※A グループ	令和 8 年 11 月 20 日(金)	正午
様式 10 号	継続雇用する技術者の資格保有状況について ※A グループのみ	令和 8 年 11 月 20 日(金)	正午
様式 11 号	配置予定技術者調書 ※A グループ	令和 8 年 11 月 20 日(金)	正午

提出書類と提出締切日一覧（B グループ）

様式	書類	締切日	時間
様式 9 号	同種・同規模工事施工実績調書 ※B グループ	令和 8 年 11 月 20 日(金)	正午
様式 11 号	配置予定技術者調書 ※B グループ	令和 8 年 11 月 20 日(金)	正午
様式 12 号	過去 3 年間の太宰府市での施工実績 ※B グループのみ	令和 8 年 11 月 20 日(金)	正午

本入札における価格以外の評価項目・評価基準

工事名：学業院中学校屋内運動場他改築工事（建築）

発注形態：特定建設工事共同企業体（Ａ・Ｂグループによる２者ＪＶ）

評価の視点	配点	評価項目		評価基準	内訳	対象
1 企業の技術力	6	ア	過去 10 年間の同種・同 類工事の施工実績 ・ RC・S・SRC 造 2,000 ㎡以上 ・ 7 億円以上	a 施工実績が 2 件以上	3	A
				b 施工実績が 1 件	1	
				c なし	0	
		イ	技術者の資格保有に基 づく信頼度	a 1 級建築士又は 1 級建築施工管理技士を取得して 10 年以上経過した技術者が 5 人以上いる。	2	A
				b 1 級建築士又は 1 級建築施工管理技士を取得して 5 年以上経過した技術者が 5 人以上いる。	1	
				c なし	0	
		ウ	品質管理・環境マネジ メントシステムの取組状況	a ISO9001 と ISO14001（又はエコアクション 21）の 両方を取得	1	A
				b ISO9001、ISO14001（又はエコアクション 21）のい ずれか取得	0.5	
				c 未取得	0	
2 配置予定技術者	6	エ	配置技術者の公共工事の 施工経験（平成 28 年 4 月以降の工事において担 当した役割）	a 監理技術者又は主任技術者	2	A
				b なし	0	
		オ	保有する国家資格	a 1 級建築士又は 1 級建築施工管理技士	2	B
				b 2 級建築士又は 2 級建築施工管理技士	1	
				c なし	0	
		カ	継続教育（CPD）の取組	a A・B グループともに取得単位あり	2	A・B
				b A・B グループのいずれかに取得単位あり	1	
b A・B グループとともになし	0					
3 地域貢献・その他	6	キ	本市との防災協定	a あり	2	B
				b なし	0	
		ク	過去 3 年間の本市での施 工実績	a 過去 3 年間に太宰府市内における建築工事の受注 実績が 3 件以上ある。	2	B
				b なし	0	
		ケ	地域精通性について	a 本店、支店等の所在地が太宰府市内	2	B
				b 本店、支店等の所在地が太宰府市外	0	

- ア ・平成 28 年 4 月以降に完成した建築一式工事で、契約金額が 7 億円以上の公共工事（RC・S・SRC 造）を対象。（当該実績が共同企業体でのものである場合は、出資比率に応じて算出した金額。）
- ・施工実績については、記載する工事の CORINS の登録内容確認書の写しを提出。CORINS に登録がない場合又は CORINS の記載内容で、調書に記載する内容が不明な場合は、確認できる資料を必ず添付。
 - ・該当する工事を 3 件以上行っている場合、そのうち 2 件について記入。
- イ ・技術者については、公告日において当該会社に在籍している者に限る。
- ・添付資料は、資格を証明する書類の写しなど上記項目の内容が確認できる書類。
- ウ ・ISO については、対象業務を建設工事とし、認証の写しを提出。
- エ ・公共工事のうち、平成 28 年 4 月以降に完成した建築一式工事の経験を対象。
- エ及びオ ・CORINS の登録内容確認書の写しを提出すること。CORINS に登録がない場合または CORINS の記載内容で、調書に記載する内容が不明な場合は、確認できる資料を添付。
- ・技術者については、公告日において当該会社に在籍している者に限る。
- カ ・評価対象とする単位は、日本建築士会連合会、日本建築家協会及び建築 C P D 運営会議のものとし、認証の写しを提出。
- キ ・本市と取り交わした「防災活動に関する基本協定書」の写しを提出。（企業単体だけでなく加盟団体での実績でも可とする。）
- ク ・令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までに太宰府市が発注した、契約金額が 200 万円以上の建築一式工事を対象。
- ・施工実績については、記載する工事の CORINS の登録内容確認書の写しを提出。CORINS に登録がない場合等は検査調書の写しを提出。